

第4次美里町財政健全化計画に係る令和5年度報告書

1 第4次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である令和3年度から令和7年度までを計画期間として令和3年10月に策定したものである。少子高齢化の進行、地域産業の振興、災害の備えなど様々な変化や課題に備えるだけでなく、なにより「第2次美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた本町の目指すべき将来像の実現のためには、健全な財政基盤の維持が不可欠であることから、その行動指針として位置付けている。

財政の健全化に向けた取組としては、大規模建設事業である新中学校整備事業に取り組みながら、将来にわたり安定した住民サービスが提供できるように4つの目標を掲げ令和7年度での目標達成を目指している。

2 令和5年度決算について

(1) 決算について

歳入の決算額については、114億3,845万4千円となり、歳入の計画額に対して14億8,265万3千円上回った。このことについては、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に縮減されたことにより、地方債では計画額を下回ったものの、国の経済対策で追加された普通交付税がそれを上回ったことによるものである。また、国庫支出金については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置付けとして2類相当から5類相当へ移行したことにより、行政が関与して実施すべき対策が縮減し、新型コロナウイルス感染症対策の国庫補助金も減少した反面、物価高騰対策の国庫補助金が新たに追加されるなど、国庫支出金総額では計画額を大幅に上回ったことが主な要因である。

歳出については、111億4,513万6千円となり、計画額に対し11億9,084万円上回った。性質別では、新中学校建設用地の造成工事を実施した投資的経費をはじめ、増加傾向の障害者福祉費に加えて物価高騰に対する給付金を支給した扶助費など、人件費と公債費を除いた費目において計画額を上回る結果となった。

(2) 実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、翌年度への繰越明許事業の財源として見込んだ国庫支出金の収入未済額が増加したことにより、令和4年度決算と比べて差額が拡大した。予算現額と支出済額との比較額は、翌年度への繰越明許事業における繰越額が約半数を占めているほか、新型コロナウイルス感染症対策費に加えて物価高騰対策関連経費においても予算編成時に見積もった金額と実績が乖離したことで不用額が生じている。

実質収支は、2億9,331万8千円となり、令和6年度当初予算に計上した繰越金の予算を上回り、単年度の収支としては前年度よりも8,510万7千円減少した。一方、実質単年度収支については△1億2,245万1千円となり、依然として硬直化した財政構造や慢性的な財源不足に変わらないことから、基金や繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位：千円)

年 度	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額と 支出済額と の比較	形式収支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	実質単年度 収支
令和5年度	△196,022	489,340	293,318	22,591	270,727	△122,451
令和4年度	△163,192	539,935	376,743	19,848	356,895	△170,317
増 減	△32,830	△50,595	△83,425	2,743	86,168	47,866

※ 決算の詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。また、歳出の性質別分析において、決算時点では詳細分析できない事業があることから、計画と決算では分析精度に違いが生じている。

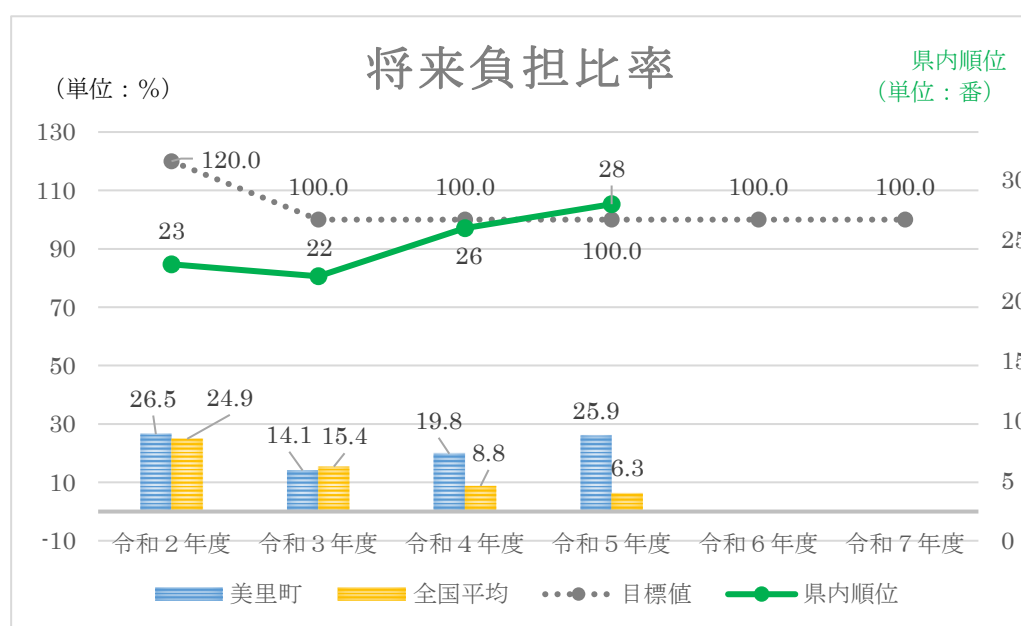
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。計画期間中に大規模建設事業である新中学校整備事業を実施することから、目標値を100パーセント以下としている。

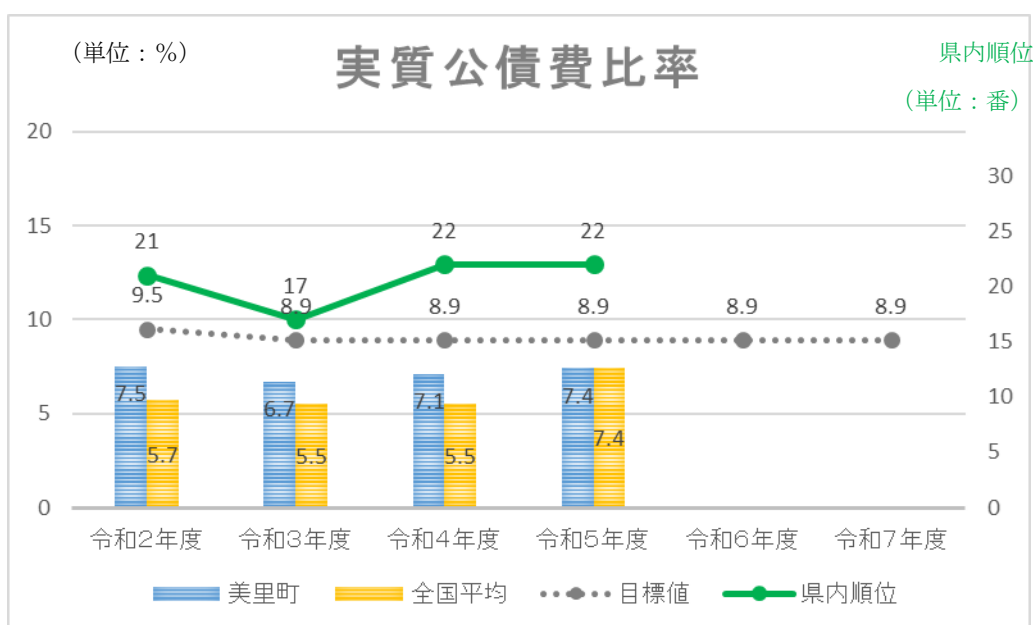
令和5年度の比率は、令和4年度と比べて6.1ポイント増加し、25.9パーセントになったものの目標は達成した。前年度と比べて比率が増加したのは、将来負担の算定項目のうち、地方債残高では3億8,849万1千円が減少した一方で、公営企業債等繰入見込額で2億9,301万6千円が増加、一部事務組合の負担見込額で1億7,380万1千円の増加が主な要因として挙げられる。



② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、35パーセントである。新中学校整備事業により多額の地方債の発行を見込んでいるものの、当該比率は3か年平均により算出されること、また、地方債償還には据置期間があることから、目標値を8.9パーセント以下としている。

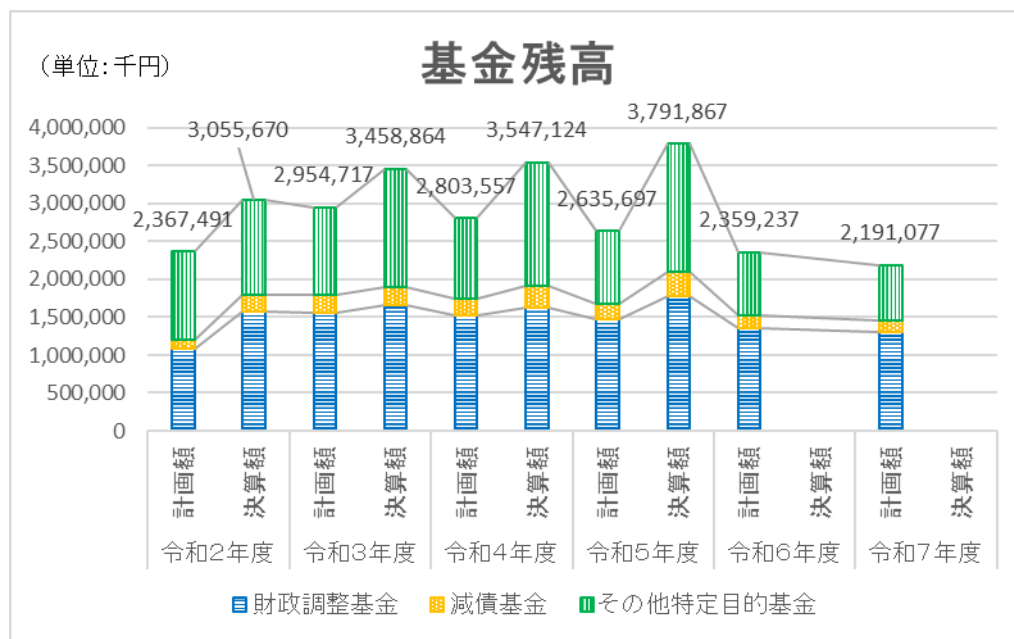
令和5年度の比率は、令和4年度と比べて0.3ポイント増加し、7.4パーセントになったものの目標は達成した。前年度と比べて比率が増加したのは、公債費の算定項目である地方債元利償還額では2,940万円が減少したものの、標準財政規模の算定項目である標準税収入では8,556万7千円が増加、更に普通交付税で6,788万8千円が増加したことにより、単年度比率では前年度よりも減少したものの、過去3か年平均により算出されることから、入替年度である令和2年度の比率よりも令和5年度の比率が上回ったことが要因である。



③ 一般会計の財政調整基金残高（定額運用基金を除く） 10億円以上

近年、大雨等による大規模災害や新型コロナウイルス感染症などによる未曾有の事態など、不測の事態における支出にも対応可能な財政状況を維持するため、計画終了年度末の財政調整基金残高を10億円以上としている。

基金残高は、令和4年度と比べて1億4,165万6千円増加し、17億7,495万7千円となり、計画額と比べて2億9,719万6千円上回っている。税収の増加や経済対策等で追加交付のあった普通交付税の増加等により、財政調整基金の取崩し額が抑制されたことが要因として挙げられるが、令和6年度当初予算編成時において3億5,729万3千円を取崩しており、恒常的な収支不足による基金残高の減少が懸念される。

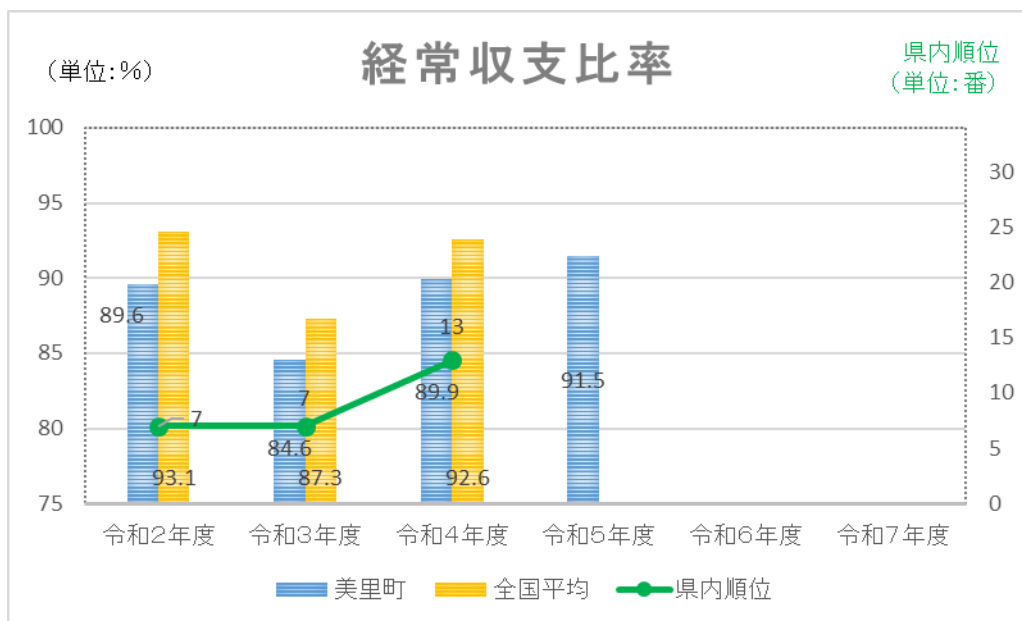


(2) その他財政指標

- ① 実質赤字比率 該当なし
- ② 連結赤字比率 該当なし
- ③ 経常収支比率 91.5%

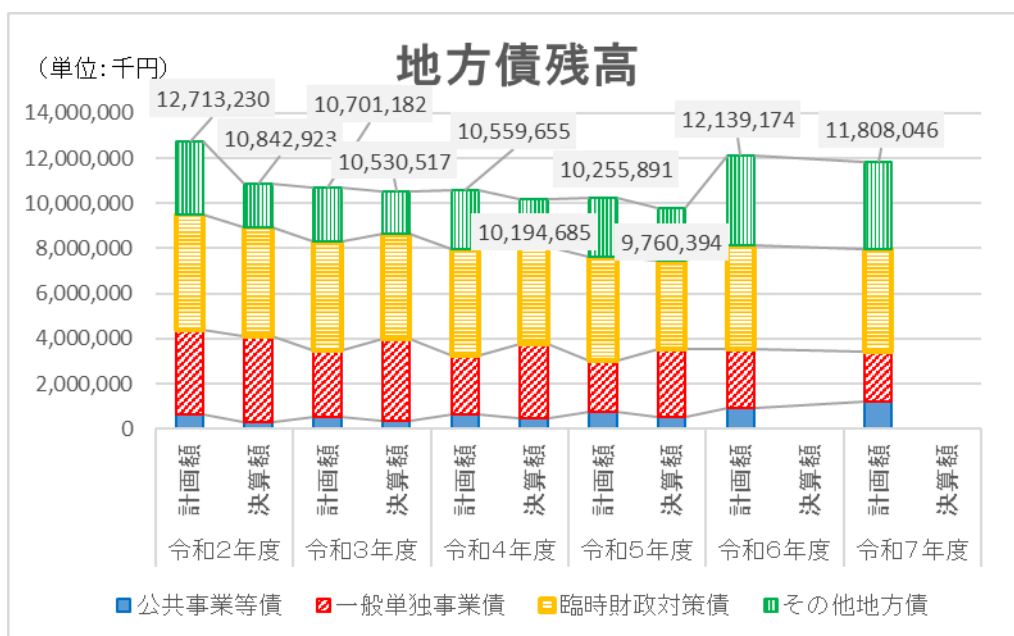
経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和5年度の比率は、令和4年度と比べて1.6ポイント増加し、91.5パーセントとなった。地方税や普通交付税の増加により歳入の経常一般財源で増加したものの、会計年度任用職員の処遇改善に伴う人件費の増加、一部事務組合負担金等による補助費等の増加、障害福祉を始めとした扶助費の増加等により、経常経費充当一般財源の増加幅の方が大きくなったことが主な要因として挙げられる。



④ 一般会計の地方債残高の推移

令和5年度の一般会計の地方債残高は、令和4年度と比べて4億3,429万1千円減少し、計画額と比べても4億9,549万7千円下回った。その要因としては、単年度の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めて投資的経費の地方債発行抑制を行ってきたことに加え、見込みよりも臨時財政対策債の発行を抑制したことが計画額を大きく下回った要因として挙げられる。



※ 目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙3「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

第4次美里町財政健全化計画の計画期間3年目である令和5年度の決算は、令和4年度と比較して、歳入で4億1,767万円の減少、歳出で3億3,424万5千円の減少となった。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置付けとして2類相当から5類相当へ移行したことにより、これまで行政が関与して実施してきた感染症対策が縮小し、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少が主な要因として挙げられる。

しかしながら、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により負担が増加している家計を支援するため、新たに国において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を創設し、町としても物価高騰対応重点支援給付金を始めとした生活者支援対策を講じたため、規模は縮小したものの、依然として歳入歳出総額は計画額を上回っている状況が続いている。

令和5年度の社会情勢についてみると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に加え、パレスチナ・ガザ地区においても武力衝突が生じるなど、不安定な国際情勢が続いている。また、アメリカ経済に起因する円安の状況も続いており、世界的な原材料価格上昇の影響による物価高騰は当面の間は続くものと思われる。一方、国内の情勢についてみると、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、外国人観光客が戻りつつあるなど地域経済の緩やかな回復が見込まれるものの、労働者の賃上げ、ゼロ金利政策の方針転換、デフレ脱却に向けた経済動向の変化に対応する必要性が生じ、住民ニーズの把握や財政負担の見通しが非常に困難な状況が続いている。

令和6年度には新中学校建設に伴う多額の地方債発行を予定していることを踏まえると、これまで以上に健全かつ効率的な行財政運営を求められることから、引き続き、歳出削減と歳入確保に徹底して取り組む必要がある。

財政健全化計画額と決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由
歳入	1. 地方税	2,440,801	2,677,086	236,285	9.7	町県民税等の増
	2. 地方譲与税・交付金	700,963	815,642	114,679	16.4	株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金等の増
	3. 地方交付税	3,836,488	4,089,131	252,643	6.6	普通交付税の増
	4. 分担金・負担金	10,249	14,232	3,983	38.9	保育所入所・幼稚園入園児他市町負担金の増
	5. 使用料・手数料	139,827	120,928	△ 18,899	△ 13.5	保育所保育料等の減
	6. 国庫支出金	916,103	1,586,588	670,485	73.2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増
	7. 県支出金	666,400	657,645	△ 8,755	△ 1.3	農地費補助金の減
	8. 財産収入・寄附金	60,093	124,448	64,355	107.1	土地売却収入の増
	9. 繰入金	179,542	235,187	55,645	31.0	財政調整基金、合併振興基金等の繰入金の増
	10. 諸収入	221,334	273,116	51,782	23.4	
	11. 繰越金	1	197,743	197,742	19774200.0	
	12. 地方債(町債)	784,000	646,708	△ 137,292	△ 17.5	臨時財政対策債の減
	うち臨時財政対策債	364,000	42,008	△ 321,992	△ 88.5	
	うち合併特例事業債	0	0	0	-	
歳入総額(A)		9,955,801	11,438,454	1,482,653	14.9	
歳出	1. 人件費	2,191,019	2,150,794	△ 40,225	△ 1.8	
	2. 物件費	1,588,822	1,686,027	97,205	6.1	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務委託料等の増
	3. 維持補修費	134,901	136,078	1,177	0.9	
	4. 扶助費	1,187,356	1,374,043	186,687	15.7	障害福祉、子ども医療費、物価高騰対応重点支援給付金等の増
	5. 補助費等	2,388,041	2,426,198	38,157	1.6	一部事務組合負担金の増
	6. 公債費	1,130,197	1,118,858	△ 11,339	△ 1.0	償還終了による減
	7. 積立金	11,379	236,367	224,988	1977.2	公共施設整備基金、減債基金等積立金の増
	8. 投資・出資・貸付金	60,349	132,809	72,460	120.1	下水道事業出資金の増
	9. 繰出金	688,842	952,585	263,743	38.3	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金の区分変更による増
	10. 投資的経費(建設事業費)	573,390	931,377	357,987	62.4	町営住宅改修工事等の増
歳出総額(B)		9,954,296	11,145,136	1,190,840	12.0	
形式収支(C)=(A)-(B)		1,505	293,318	291,813		
次年度に繰越すべき財源(D)		0	29,434	29,434		
実質収支(E)=(C)-(D)		1,505	263,884	262,379		
地 方 債 残 高		10,255,891	9,760,394	△ 495,497	△ 4.8	
基 金 残 高		2,635,397	3,791,867	1,156,470	43.9	

※ 決算額は、地方財政状況調査の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を下回ったものを表しています。

繰入金基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を上回ったものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移
(予算・決算－計画)

歳入

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 決算	令和6年度 2024年度 予算	令和7年度 2025年度
1. 地方税	52,687	210,600	236,285	172,617	
①個人均等割	922	△ 5,080	△ 4,523	△ 3,999	
②個人所得割	58,786	87,730	132,425	122,044	
③法人均等割	5,732	6,753	904	3,051	
④法人税割	11,162	20,621	7,718	△ 30,934	
⑤固定資産税	△ 32,110	64,509	60,728	42,450	
⑥国有所在地等交付金	0	△ 291	△ 357	△ 440	
⑦軽自動車税	2,354	9,475	13,165	11,146	
⑧町たばこ税	8,969	25,090	24,240	27,268	
⑨都市計画税	△ 3,128	1,793	1,985	2,031	
2. 地方譲与税・交付金	93,637	107,280	114,679	99,752	
3. 地方交付税	435,326	144,656	252,643	265,041	
①普通交付税	353,240	30,646	149,534	218,316	
②特別交付税	82,086	114,010	103,109	46,725	
4. 分担金・負担金	2,392	4,429	3,983	△ 1,442	
5. 使用料・手数料	△ 2,410	△ 16,060	△ 18,899	△ 30,689	
①保育所使用料	△ 4,578	△ 15,753	△ 17,615	△ 19,393	
②幼稚園使用料	52	△ 22	△ 11	△ 16	
③住宅使用料	1,063	△ 898	△ 801	△ 1,652	
④その他	1,053	613	△ 472	△ 9,628	
6. 国庫支出金	788,334	843,704	670,485	688,394	
①扶助費分	△ 10,502	△ 14,739	△ 17,581	11,852	
②建設事業費分	△ 15,790	46,994	38,972	375,190	
③その他	814,626	811,449	649,094	301,352	
7. 県支出金	219,700	31,241	△ 8,755	19,449	
①扶助費分	△ 3,481	△ 38,714	△ 37,667	△ 24,800	
②建設事業費分	2,766	△ 1,415	8,365	5,318	
③その他	220,415	71,370	20,547	38,931	
8. 財産収入	△ 29,006	△ 13,910	53,852	12,931	
9. 寄附金	28,092	△ 1,377	10,503	△ 25,037	
10. 繰入金	102,467	155,582	55,645	737,421	
うち財調基金から	6,051	163,561	113,038	389,946	
うち減債基金から	0	592	281	20,881	
11. 諸収入	△ 2,412	67,346	51,782	125,171	
12. 繰越金	77,673	184,635	197,742	72,590	
13. 地方債(町債)	△ 2,632	△ 198,257	△ 137,292	△ 355,509	
①臨時財政対策債	△ 169,232	△ 276,757	△ 321,992	△ 340,609	
②合併特例事業債	7,400	0	0	△ 133,000	
③一般公共事業債ほか	195,800	78,500	146,500	118,100	
歳入総額	1,763,848	1,519,869	1,482,653	1,780,689	

歳出

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 決算	令和5年度 2023年度 予算	令和5年度 2023年度 予算	令和7年度 2025年度
1. 人件費	△ 80,467	△ 73,655	△ 40,225	99,886	
①議員報酬手当	△ 1,480	△ 1,406	△ 655	△ 1,546	
②職員人件費(会計年度含む)	△ 75,489	△ 71,818	△ 38,321	99,132	
③特別職人件費	△ 205	2,423	2,809	2,811	
④委員等その他	△ 3,293	△ 2,854	△ 4,065	△ 511	
2. 物件費	9,790	192,252	97,205	2,080	
3. 維持補修費	19,653	△ 1,643	1,177	9,970	
4. 扶助費	486,140	128,614	186,687	70,010	
①社会福祉費	186,420	143,196	192,707	79,330	
②老人福祉費	△ 9,135	△ 7,291	△ 7,817	857	
③児童福祉費	323,933	△ 2,299	7,260	△ 13,039	
④教育費ほか	△ 15,078	△ 4,992	△ 5,463	2,862	
5. 補助費等	55,244	160,457	38,157	40,385	
①上水道事業補助金	△ 474	△ 574	△ 2,728	△ 3,174	
②病院事業補助金	0	20,000	21,083	29,123	
③下水道事業補助金	△ 22,149	23,093	△ 8,033	46,658	
④その他	77,867	117,938	27,835	△ 32,222	
6. 公債費	△ 52,236	△ 12,374	△ 11,339	17,316	
7. 積立金	518,896	217,702	224,988	26,763	
8. 投資・出資・貸付金	△ 3,164	60,422	72,460	94,161	
①上水道事業出資金	0	0	0	1	
②病院事業出資金	0	0	0	0	
③下水道事業出資金	0	63,962	0	0	
④その他	△ 3,164	△ 3,540	72,460	94,160	
9. 繰出金	250,663	243,606	263,743	291,982	
①国保会計繰出金	△ 2,307	△ 3,443	7,108	11,108	
①国保会計繰出金(人件費)	2,387	402	1,586	465	
②後期高齢者医療会計繰出金	257,792	267,274	274,848	299,236	
②後期高齢者繰出金(人件費)	4,911	4,088	4,359	1,998	
③介護保険会計繰出金	△ 13,845	△ 27,738	△ 24,996	△ 23,205	
③介護保険会計繰出金(人件費)	1,726	3,023	838	2,381	
④基金	△ 1	0	0	△ 1	
10. 投資的経費	214,693	236,489	357,987	654,073	
①普通建設事業費	214,401	193,597	354,216	653,623	
②災害復旧事業費	292	42,892	3,771	450	
③失業対策事業費	0	0	0	0	
歳出総額	1,419,212	1,151,870	1,190,840	1,306,626	
(その他歳出)	48,081	△ 66,913	38,640	237,187	
形式収支	344,636	367,999	291,813	474,063	
翌年度に繰り越すべき財源	31,606	27,752	29,434	0	
実質収支	313,030	340,247	262,379	474,063	

【別紙3】 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標達成状況

① 将来負担比率 100パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	26.5	14.1	19.8	25.9		
増 減	△ 44.9	△ 12.4	5.7	6.1		
県内順位	23	22	26	28		
全 国 平 均	24.9	15.4	8.8	6.3		
増 減	△ 20.9	△ 9.5	△ 6.6	△ 2.5		
目標値	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 8.9パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	7.5	6.7	7.1	7.4		
増 減	△ 5.3	△ 0.8	0.4	0.3		
県内順位	21	17	22	22		
全 国 平 均	5.7	5.5	5.5	7.4		
増 減	△ 2.3	△ 0.2	0.0	1.9		
目標値	9.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位: 千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
財政調整基金	1,078,215	1,574,691	496,476	1,560,437	1,659,579	99,142	1,527,449	1,633,301	105,852	1,477,761	1,774,957	297,196	1,347,473			1,297,485		
減 債 基 金	125,495	221,095	95,600	236,969	236,969	0	216,973	276,380	59,407	196,977	326,103	129,126	176,981			156,985		
その他特定目的基金	1,163,781	1,259,884	96,103	1,157,311	1,562,316	405,005	1,059,135	1,637,443	578,308	960,959	1,690,807	729,848	834,783			736,607		
合 計	2,367,491	3,055,670	688,179	2,954,717	3,458,864	504,147	2,803,557	3,547,124	743,567	2,635,697	3,791,867	1,156,170	2,359,237			2,191,077		
決算増減		△ 28,909			403,194			88,260			244,743							
住民一人当たり(円)		126,200			145,056													
県内順位		27			27			23										

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位: %、ポイント、件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	-	-	-	-		
増 減	-	-	-	-		
該当自治体数	1	-	1	-		

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位: %、ポイント、件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	-	-	-	-		
増 減	-	-	-	-		
該当自治体数	1	-	-	-		

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ その他

(イ) 歳入総額

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画(推計)	10,037,601	10,631,869	10,235,755	9,838,301	12,914,011	9,765,999
財政計画(A)	10,158,101	10,631,869	10,336,255	9,955,801	13,159,511	9,903,499
決算額(B)	14,699,577	12,395,717	11,856,124	11,438,454		
差額(B)-(A)	4,541,476	1,763,848	1,519,869	1,482,653		

※ 決算額は、決算統計の数値である。

(ロ) 歳出総額

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政計画(推計)	10,491,495	10,621,869	10,368,044	9,994,829	13,194,608	9,935,343
財政計画(A)	10,152,283	10,621,869	10,327,511	9,954,296	13,154,075	9,894,810
決算額(B)	14,466,904	12,041,081	11,479,381	11,145,136		
差額(B)-(A)	4,314,621	1,419,212	1,151,870	1,190,840		

※ 決算額は、決算統計の数値である。

(ハ) 経常収支比率

(単位: %、ポイント、番)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
美 里 町	89.6	84.6	89.9	91.5		
増 減	△ 3.3	△ 5.0	5.3	1.6		
県内順位	7	7	13			
全 国 平 均	93.1	87.3	92.6			
増 減	△ 0.5	△ 5.8	5.3			
目標値						

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「令和5年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

(二) 一般会計の地方債残高

(単位:千円、円、番)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額
公共事業等債	648,940	326,727	△ 322,213	512,214	384,838	△ 127,376	655,238	454,658	△ 200,580	778,575	543,510	△ 235,065	946,004			1,201,841		
一般単独事業債	3,770,990	3,774,312	3,322	2,964,931	3,603,494	638,563	2,604,539	3,320,119	715,580	2,229,630	3,024,758	795,128	2,586,405			2,227,965		
うち合併特例事業債	3,274,470	2,772,311	△ 502,159	2,424,275	2,424,275	0	2,076,150	2,076,150	0	1,745,577	1,745,577	0	2,152,802			1,840,115		
臨時財政対策債	5,077,020	4,824,281	△ 252,739	4,811,682	4,642,450	△ 169,232	4,728,392	4,281,298	△ 447,094	4,645,612	3,875,395	△ 770,217	4,591,737			4,546,303		
その他地方債	3,216,280	1,917,603	△ 1,298,677	2,412,355	1,899,735	△ 512,620	2,571,486	2,138,610	△ 432,876	2,602,074	2,316,731	△ 285,343	4,015,028			3,831,937		
合 計	12,713,230	10,842,923	△ 1,870,307	10,701,182	10,530,517	△ 170,665	10,559,655	10,194,685	△ 364,970	10,255,891	9,760,394	△ 495,497	12,139,174			11,808,046		
決算額増減		△ 75,820			△ 312,406			△ 335,832			△ 434,291							
住民一人当たり(円)		447,814			441,624													
県内順位		18			17			17										
合併特例事業債の割合		25.6%			23.0%			20.4%			17.9%							
臨時財政対策債の割合		44.5%			44.1%			42.0%			39.7%							